

**令和5年度
行財政改善委員会報告書**

**令和5年10月
宇部市行財政改善委員会**

目次

I 令和5年度行財政改善委員会の概要	2
1 設置目的	
2 具体的な取組	
3 令和5年度事務事業の見直し方針	
4 委員名簿	
5 開催状況	
II 令和5年度行財政改善委員会の対象事業	5
1 対象事業	
2 検討の視点	
III 対象事業に関する委員会意見	
1 ときわ公園のイベント充実／ときわ公園ブランド推進事業	6
2 地域ブランドの創出／うべ元気ブランド推進事業・地域ブランド推進事業	8
3 循環型社会の構築／ごみ減量推進事業	10
4 健康づくりの活性化／飛び地自治体連携ヘルスケアプロジェクト	12

令和5年度行財政改善委員会の概要

1 設置目的

外部からの多様な意見を取り入れることにより、より一層の事務事業の見直しを推進するため、学識経験者等で構成する民間主体の宇部市行財政改善委員会を置く。

※「宇部市行財政改善委員会設置要綱」第1条抜粋

2 具体的な取組

- 1 市が選定した対象事業について、外部の視点から事業内容に対するヒアリングを実施。
- 2 ヒアリングに基づき、対象事業の見直しの方向性等に関する意見を集約し、提言を行う。

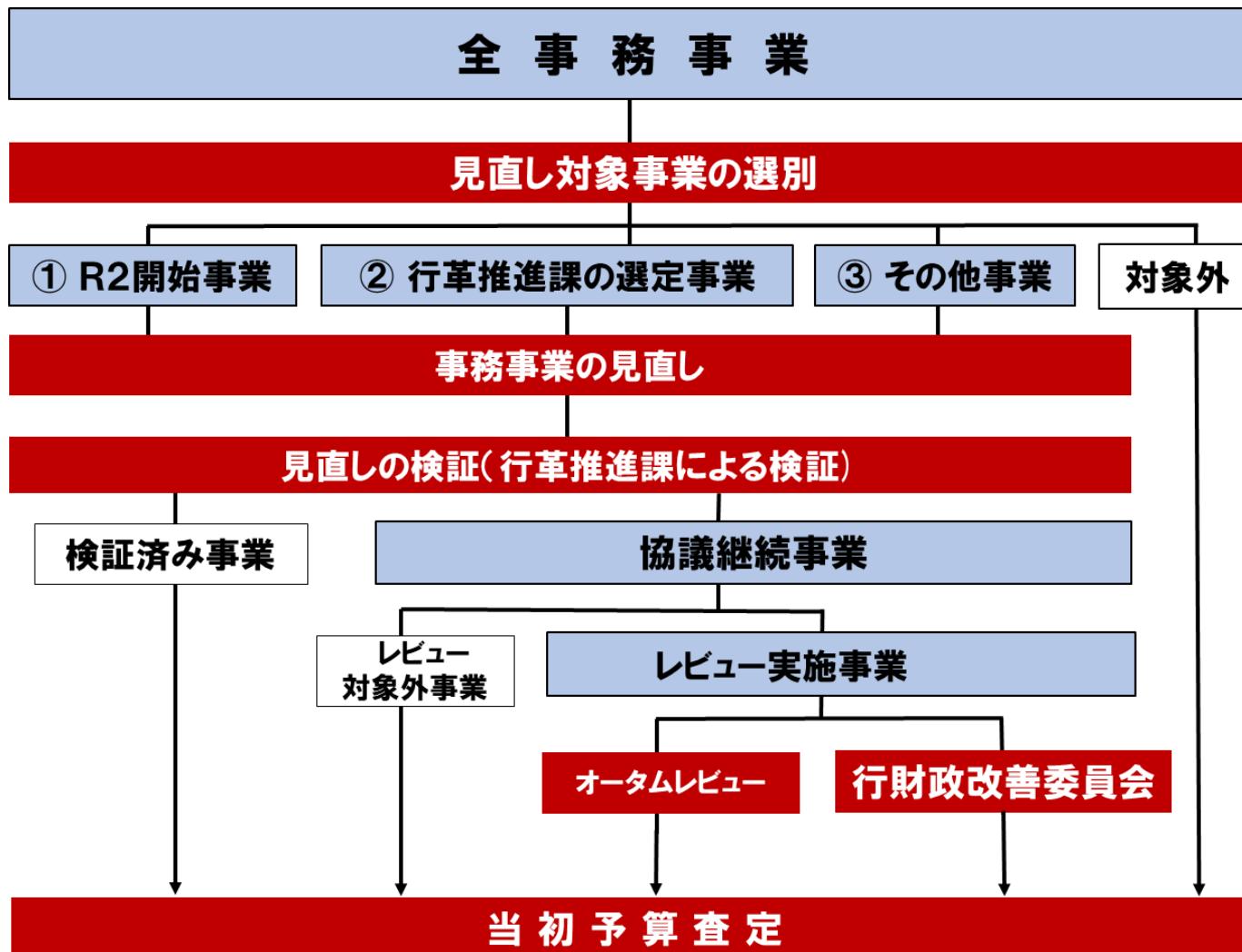
3 令和5年度事務事業の見直し方針

●ありたい姿を目指す未来志向の行財政改革

「限られた行政資源で最大の政策効果を発揮すること」を基本目標に、事業の必要性や効果等についてエビデンスに基づく自律的な点検・見直しを行うとともに、財政の持続性に留意したスクラップ&ビルド（政策効果を高めるための事業の取捨選択）を積極的に進める。

令和5年度行財政改善委員会の概要

[令和5年度事務事業の見直しのフロー]



令和5年度行財政改善委員会の概要

4 委員名簿

※委員委嘱期間 令和5年8月8日～令和6年3月31日

役職	氏名	所属等
委員長	林 里 織	国立大学法人 山口大学 大学研究推進機構 産学公連携・研究推進センター 准教授
副委員長	小村 有 紀	公立大学法人 下関市立大学 経済学部公共マネジメント学科 准教授
委員	五十崎 良	宇部則貞郵便局 局長
委員	岩本 浩 二	西中国信用金庫宇部支店 次長
委員	酒井 秀 毅	酒井税理士・行政書士事務所 税理士・行政書士
委員	藤村 裕	藤村裕司法書士事務所 司法書士

5 開催状況

回次	日時	内容
第1回	令和5年8月8日（火曜日） 午前10時～正午	委員長・副委員長の選出 対象事業の概要説明
第2回	令和5年8月22日（火曜日） 午後1時30分～午後4時	対象事業ヒアリング
第3回	令和5年10月2日（月曜日） 午前9時30分～正午	対象事業ヒアリング
第4回	令和5年10月17日（火曜日） 午後1時30分～午後3時30分	対象事業に対する委員会意見集約

令和5年度行財政改善委員会の対象事業

1 対象事業〔4施策5事業〕

No.	施策／事務事業名称	担当課
A事業	ときわ公園のイベント充実／ ときわ公園ブランド推進事業	ときわ公園課
B事業	地域ブランドの創出／ うべ元気ブランド推進事業・地域ブランド推進事業	地域ブランド推進課
C事業	循環型社会の構築／ ごみ減量推進事業	廃棄物対策課
D事業	健康づくりの活性化／ 飛び地自治体連携ヘルスケアプロジェクト	健康増進課

2 検討の視点

- 事業目的と事業内容の論理的つながりが合理的か。
- 目標や成果指標等がデータを基に評価検証できる体制になっているか。
- 事業内容がコストに見合うものか（事業費が適切か）。
- 事業主体として、行政が担うべきものか（民間等、多様な主体との共創は考えられないか）。
- 事業見直しの方向性としては、「拡大」、「現状維持」、「縮充」、「縮小」、「統合」、「廃止」、「見直し」など。

事業概要

ときわ公園の効率的・効果的な活性化と運営を図るため、年間を通じたイベントの実施や情報発信の強化等のソフト事業を実施している。

現状

- 「市民の憩いの場」と「貴重な観光資源」との2つの顔を持つときわ公園は、年間を通じた様々なイベントの実施により、令和元年度には年間入園者数が約78.3万人に達した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、54.8万人と大きく落ち込んだものの、現在では回復傾向にある。
- 令和4年3月に「ときわ公園活性化基本計画」を策定し、計画終期の令和8年度には公園の賑わいをコロナ前の状況まで取り戻し、年間入園者を80万人まで増加させることを目標としている。
- イベントの企画運営については、関係団体で構成する実行委員会形式で行っている。

委員会からみた課題

- イベント実施体制の有機的な連携と効率化
- 目的に応じた効果的なイベントの周知と集客

委員会意見

【方向性】

手法の見直し

【意見】

- イベントの効率的な実施体制や実効性のある集客対策を行うためには、**民間事業者のノウハウ**（公募設置管理制度:Park-PFIなど）を効果的に取り入れることが重要であり、**官民連携による総合的な公園運営の最適な方法**について検討していくべきである。また、持続可能な公園運営に向けて、経営的な視点を取り入れ、市民団体や企業など**多様な主体との連携を強化し、共創によって公園運営を支えていく仕組みの構築**が必要である。
- 民間活力の導入の際には、市において毎年**事業効果を検証する仕組みを構築**することが必要である。

事業概要

- うべ元気ブランド推進事業では、市の一次産品を活用した加工品の中から、優れた製品を「うべ元気ブランド」として認証を行い、販売促進や販路拡大等に対する支援を行っている。
- 地域ブランド推進事業では、市の知名度やイメージアップ、持続的な地域の活性化につながるような新たな地域ブランドづくりに取り組んでいる。

現状

- うべ元気ブランドは、制度の基準が限定的であるため、市を代表するような商品が認証されていないことや知名度がある事業者でも参入しにくい状況である。
- うべ元気ブランドは、認知度が必ずしも高くない。
- ネーミングやデザイン上の課題があり、効果的なPRにつながっていない。
- 宇部のブランド力の向上を目的に、食に焦点を絞った地域資源の発掘や磨き上げのヒアリング調査等を行っている。

委員会からみた課題

- うべ元気ブランド認証の目的と基準の明確化、ブランドとしての認知度向上
- うべ元気ブランド認証後の販売促進や販路拡大等のための支援の充実
- 地域資源の発掘や磨き上げに向けたヒアリング調査等の結果に対する分析強化

委員会意見

【方向性】

縮充・手法の見直し ※縮充・・・財源・規模を縮小しつつも、内容や機能を充実させること。

【意見】

- うべ元気ブランドは、**認証目的を明確にし、客観的な認証基準に見直す必要がある。**
- 県が実施している「やまぐちブランド」（ぶちうま！山口等）とも連携し、**PR活動など、相乗効果を図りながら、事業展開に取り組んでいく必要がある。**
- うべ元気ブランドの**認知度向上に向けた取組や認証後の事業者への支援に一層注力していくべきである。**
- 事業の効果的な推進のために、事業者へのヒアリング調査等の結果について、さらに分析を深めるなど、**事業の効果検証を十分に行うべきである。**

事業概要

資源の持続的かつ有効な活用や温室効果ガスの削減、ごみ処理経費の削減等を図るため、分別収集や資源物集団回収など、市民や事業者、関係団体と一体となって様々な3R（リユース・リデュース・リサイクル）施策を実施している。

現状

- 市民1人1日当たりのごみの排出量は、年々減少傾向にあり、県平均値と比べて低いが、全国平均値と比べると高い状況である。
- 令和3年度の収集ごみ（≒家庭ごみ）の排出量については、全国・県平均値に比べて低いが、直接搬入ごみ（≒事業系ごみ）については、全国・県平均値を大きく上回っている。
- 事業系ごみの減量に向けては、ごみを一定以上排出する事業所に対して、資源化・減量化計画書の提出や戸別訪問による指導啓発、事業者研修会の開催、施設搬入時の展開検査による指導などに取り組んでいる。

委員会からみた課題

- 直接搬入ごみの減量化
- ごみ減量意識の向上に対する取組強化

委員会意見

【方向性】

手法の見直し

【意見】

- 直接搬入ごみ(≡事業系ごみ)は全国・県の平均値と比較して高い値で推移しているため、**事業所等のごみ減量意識の向上に向けた支援体制**を整え、先進自治体の取組や県内他自治体の状況を踏まえ、**直接搬入ごみの減量施策をさらに進めていく必要がある。**
- 収集ごみ(≡家庭ごみ)の減量施策については、一定の効果が得られているが、引き続き、市民等のごみ減量意識の向上に向けた取組を進めていく必要がある。
- 今後は、**データを基に効果検証できる体制**を整えた上で、宇部市全体のごみ減量の目標達成に向けた**効果的な手法について検討**すべきである。

事業概要

市民の健康度を高め、健康寿命を延伸するとともに、医療費・介護給付費の抑制を図るため、健康管理システムを活用した「はつらつ健幸ポイント」の実施など、市民の自主的な健康づくりの促進及びその取組を習慣化できる環境づくりを推進している。

現状

- これまで様々な健康づくり事業に取り組む中で、健康無関心層の参加や科学的根拠に基づくアウトカム評価などの課題を抱えていたため、同様の課題を抱える他市町と連携したヘルスケアプロジェクトを令和元年度より開始した。
- 令和4年度は、参加者5,103人で、一人当たり17,392円の費用を要している。また、そのうち約4割を国交付金が占めている状況である。
- 令和3年度の中間評価では、一人当たり年間推計9.8万円の医療費・介護給付費の削減効果があり、また、参加者のうち、市の運動事業に参加したことがない人（健康無関心層）が8割を占めていた。

委員会からみた課題

- 費用対効果を踏まえた事業運営
- データの効果的な活用による事業検証

委員会意見

【方向性】

縮充・手法の見直し ※縮充・・・財源・規模を縮小しつつも、内容や機能を充実させること。

【意見】

- 健康無関心層へのアプローチや医療費・介護給付費の抑制効果が期待できる本事業は重要なものであるが、今後は、**費用を抑えた持続可能な事業の構築**が必要である。
- 県が類似事業(やまぐち健幸アプリ等)を実施しているが、その調査結果や事業内容の分析・検証が不十分であるため、**県事業との連携を検討すべき**である。
- 県と連携した事業を行う場合、あるいは、市独自事業を行う場合どちらであっても、事業の構築にあたっては、**データに基づき市民に対して説得力を持った取組**にする必要がある。